

上場会社名 モリト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9837 URL <https://www.morito.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一坪 隆紀
 取締役上席執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長兼 (氏名) 阿久井 聖美 (TEL) 06-6252-3551
 経営管理本部長
 定時株主総会開催予定日 2023年2月24日 配当支払開始予定日 2023年2月27日
 有価証券報告書提出予定日 2023年2月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期の連結業績 (2021年12月1日～2022年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	48,478	11.1	2,116	30.7	2,342	27.7	1,674	19.0
2021年11月期	43,636	7.1	1,619	89.1	1,834	97.6	1,407	199.3

(注) 包括利益 2022年11月期 4,070百万円(73.4%) 2021年11月期 2,346百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年11月期	62.23	—	4.8	4.9	4.4
2021年11月期	51.41	—	4.3	4.1	3.7

(参考) 持分法投資損益 2022年11月期 73百万円 2021年11月期 65百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	50,271	36,684	72.9	1,371.63
2021年11月期	45,938	33,914	73.7	1,240.70

(参考) 自己資本 2022年11月期 36,628百万円 2021年11月期 33,858百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年11月期	850	△135	△1,916	10,396
2021年11月期	2,644	△401	△1,380	11,020

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年11月期	—	9.00	—	17.00	26.00	724	50.6	2.2
2022年11月期	—	13.50	—	18.50	32.00	873	51.4	2.4
2023年11月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		80.1	

3. 2023年11月期の連結業績予想 (2022年12月1日～2023年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	50,000	3.1	2,300	8.6	2,450	4.6	1,800	7.5	67.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期	30,000,000株	2021年11月期	30,800,000株
② 期末自己株式数	2022年11月期	3,295,500株	2021年11月期	3,510,000株
③ 期中平均株式数	2022年11月期	26,901,369株	2021年11月期	27,372,477株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

また当社及び当社の一部のグループ会社は、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「役員報酬B I P信託」を導入しており、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)がそれぞれ所有する当社株式については、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
(会計方針の変更)	P. 18
(追加情報)	P. 19
(セグメント情報等)	P. 20
(1株当たり情報)	P. 22
(重要な後発事象)	P. 23
5. その他	P. 24
(1) 役員の変動	P. 24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年12月1日～2022年11月30日)における経営環境は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進み、経済活動に持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢等による原油価格の上昇に伴う原材料費の高騰、世界的な金融引き締めによる為替の変動といった様々なリスクが重なり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

主にアパレル関連、プロダクト関連、輸送関連の事業を行う当社グループにおきましては、当社主力商品の原材料の価格高騰や調達難、半導体不足による自動車メーカーの減産や生産停止、海上輸送の遅れや運送費の高騰といった利益を押し下げる要因が多い状況でありました。しかし一方で、流行に左右されないメディカルウェア、作業服関連、ヨガやフィッシングなどスポーツ関連商品や医療機器関連商品をはじめとする機能性に優れた付属品や製品が好調に推移しました。また、サステナブルな社会の実現を目指したモリトグループの取り組み「Rideeco」において、廃漁網や縫製工場から出るはぎれなどを活用した環境配慮型の商品の開発・販売を推進し、新規取引の獲得に注力しました。さらに、運送費など経費の見直しを継続して実施し、収益力が大幅に改善されました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高484億7千8百万円(前年同期比11.1%増)、営業利益21億1千6百万円(前年同期比30.7%増)、経常利益23億4千2百万円(前年同期比27.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益16億7千4百万円(前年同期比19.0%増)となりました。

なお、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しており、当連結会計年度の売上高は4億2千7百万円、営業利益は4千6百万円それぞれ減少し、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は6百万円それぞれ増加しております。

なお、当連結会計年度における、海外子会社の連結財務諸表作成に係る収益及び費用の換算に用いた為替レートは、以下のとおりです。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
米ドル	113.71 (104.51)	116.34 (106.09)	129.73 (109.52)	138.28 (110.10)
ユーロ	130.04 (124.58)	130.40 (127.80)	138.25 (131.93)	139.26 (129.82)
中国元	17.78 (15.81)	18.31 (16.38)	19.60 (16.96)	20.18 (17.02)
香港ドル	14.60 (13.48)	14.90 (13.68)	16.53 (14.10)	17.62 (14.16)
台湾ドル	4.09 (3.67)	4.16 (3.78)	4.41 (3.91)	4.55 (3.95)
ベトナムドン	0.0050 (0.0045)	0.0051 (0.0046)	0.0056 (0.0048)	0.0059 (0.0048)
タイバーツ	3.41 (3.42)	3.52 (3.50)	3.77 (3.50)	3.80 (3.35)
メキシコペソ	5.48 (5.08)	5.67 (5.21)	6.48 (5.47)	6.83 (5.50)

(注) ()内は前年同期の換算レートです。

セグメント別の経営成績につきましては、以下のとおりです。

(日本)

アパレル関連では、欧米向けの作業服・メディカルウェア向け付属品、カジュアルウェア向け付属品、スポーツウェア向け付属品、スポーツシューズ向け付属品の売上高が増加しました。

プロダクト関連では、医療機器関連商品、均一価格小売店向け商品、建築現場向け安全関連商品、スノーボード・サーフィン・アウトドア関連商品の売上高が増加しました。

輸送関連では、日系自動車メーカー向け自動車内装部品の売上高が増加しました。

その結果、売上高は335億1千6百万円(前年同期比10.9%増)、セグメント利益は16億1千8百万円(前年同期比17.7%増)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は4億2千7百万円、セグメント利益は4千6百万円それぞれ減少しております。

(アジア)

アパレル関連では、中国・香港での欧米向け作業服関連付属品、カジュアルウェア向け付属品、ベトナムでのスポーツシューズ向け付属品の売上高が増加しました。

輸送関連では、半導体不足の影響により、中国での日系自動車メーカー向け自動車内装部品の売上高が減少しました。

その結果、売上高は83億4千万円(前年同期比3.5%増)、セグメント利益は6億9千6百万円(前年同期比73.7%増)となりました。

(欧米)

アパレル関連では、作業服向け付属品、カジュアルウェア向け付属品、高級ダウンウェア向け付属品の売上高が増加しました。

輸送関連では、半導体不足の影響により、日系自動車メーカー向け自動車内装部品の売上高が減少しました。

その結果、売上高は66億2千1百万円(前年同期比23.7%増)、セグメント利益は1億4百万円(前年同期比82.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、502億7千1百万円となり前連結会計年度末比43億3千3百万円増加しました。

流動資産につきましては、304億8千1百万円となり前連結会計年度末比35億2千3百万円増加しました。これは主に、商品及び製品が15億6千9百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が8億9千2百万円増加したこと、原材料及び貯蔵品が6億8千7百万円増加したこと、電子記録債権が5億6千1百万円増加したこと、現金及び預金が7億3百万円減少したことによります。

固定資産につきましては、197億9千万円となり前連結会計年度末比8億1千万円増加しました。これは主に、のれんが2億8千万円増加したこと、機械装置及び運搬具が1億6千8百万円増加したこと、無形固定資産のその他に含まれる商標権が1億3千7百万円増加したことによります。

流動負債につきましては、93億9百万円となり前連結会計年度末比18億1百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が10億8千4百万円増加したこと、その他に含まれる有償支給に係る負債が2億5千9百万円増加したこと、その他に含まれる未払費用が1億1千3百万円増加したこと、賞与引当金が1億6百万円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が1億1千4百万円減少したことによります。

固定負債につきましては、42億7千8百万円となり前連結会計年度末比2億3千7百万円減少しました。これは主に、長期借入金が2億8千万円減少したことによります。

純資産につきましては、366億8千4百万円となり前連結会計年度末比27億6千9百万円増加しました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度の73.7%から72.9%と0.8ポイント減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億5千万円の収支プラス(前連結会計年度26億4千4百万円の収支プラス)となりました。これは主に、棚卸資産の増加及び法人税等の支払により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益の獲得及び減価償却費の計上により資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億3千5百万円の収支マイナス(前連結会計年度4億1百万円の収支マイナス)となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び有形固定資産の売却により資金が増加した一方で、有形固定資産の取得により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、19億1千6百万円の収支マイナス(前連結会計年度13億8千万円の収支マイナス)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出、配当金の支払及び自己株式の取得による支出により資金が減少したものであります。

上記の結果、現金及び現金同等物は前期末に比べて6億2千3百万円減少し、期末残高は103億9千6百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	2020年11月期	2021年11月期	2022年11月期
自己資本比率	73.1%	73.7%	72.9%
時価ベースの自己資本比率	38.3%	38.1%	40.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	116.9%	81.2%	206.1%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	175.4倍	245.6倍	63.5倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち社債、及び借入金を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループにおきまして、当連結会計年度は『存在価値を創造する、あたらしい「モリトグループ」の実現』を経営ビジョンとしてまいりました。

新型コロナウイルス感染症拡大とウクライナ情勢の影響により、予断を許さない状況が続いておりますが、第8次中期経営計画(2022年11月期から2026年11月期の5年間)にて決めました2026年11月期連結売上高500億円、連結営業利益25億円を目指し、移り変わりの早い市場や新しい生活様式にも対応すべく各種施策に取り組んでまいります。

2023年11月期の当社グループの通期見通しにつきましては、激しい為替変動や物価上昇など、世界経済の先行きが不透明な中ではありますが、基軸商品に加え、機能性、サステナブルやエコにこだわった付加価値商品の販売に注力し、連結業績は2022年11月期を上回る、売上高500億円、営業利益23億円、経常利益24.5億円、親会社株主に帰属する当期純利益18億円を予想しております。

※今後の見通しに関する留意事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の再拡大など、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。予想値に変更が生じる場合は速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期における当社の利益配分に関する基本方針は、健全な経営基盤や財務体質の強化と収益性の向上とともに、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しております。また、内部留保金は将来の企業価値を高めるために既存のコア事業の拡大や新規事業・M&A等に備えて充実を図り、長期的成長に向けた投資等に活用いたします。

利益配当金は、財務状況や純資産等を勘案して決定いたします。

- ・継続的配当の実現
- ・連結自己資本配当率(DOE)1.5%を維持
- ・業績状況等により親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向は50%以上を基準

(ただし、特別な損益等の特殊要因により税引き後の親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する事業年度につきましてはその影響を考慮し配当額を決定いたします。)

また、当社の自己株式取得及び消却につきましては、株主還元の更なる充実を図っていく観点から、当社の収支状況や株価水準などを勘案しながら、弾力的な実施を引き続き検討してまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり18円50銭として、2023年2月24日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。なお、当期における中間配当金は、1株当たり13円50銭で実施しておりますので、当期における年間配当金は1株当たり32円となる予定であります。これは、前年同期の年間配当金26円に対し6円の増配となります。

次期の配当金につきましては、本日公表いたしました新たな利益配分に関する基本方針にのっとり、中間配当金は1株当たり27円、期末配当金は1株当たり27円、合わせて年間配当金は1株当たり54円を予定しております。新たな利益配分に関する基本方針につきましては、本日公表いたしました「サステナビリティ方針の策定に伴う資本政策および株主還元策等の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社22社、関連会社1社で構成され、身の回り品を中心とするアパレル関連資材・生活産業資材・製品及び自動車内装部品の製造・販売を主な事業内容としており、アパレル関連資材、文具・OA機器向け等の生活産業資材や自動車内装部品の製造及び販売、マリンレジャー、スノーボード等の輸入販売及び卸売、厨房機器のレンタル・販売・清掃等の事業活動を展開しております。

なお、報告セグメントの区分は「4. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項」に記載のセグメントの区分と同一であります。

◎連結子会社 22社 □持分法適用関連会社 1社

(日本)

◎モリトジャパン(株)…生活産業資材・製品の企画開発・製造・販売

◎モリトアパレル(株)…アパレル関連資材・製品の企画開発・製造・販売

◎モリトオートパーツ(株)…自動車内装部品の企画開発・製造・販売

◎エース工機(株)…厨房機器レンタル・販売・清掃

◎(株)マテックス…アパレル副資材製造・デザイン・印字、HP・各種サイト企画制作、DTP印刷、グラフィックデザイン企画制作

◎(株)52DESIGN…バッグ・小物・衣服・家具及び雑貨の製造・販売

◎(株)マニューバーライン…マリンレジャー、スノーボード、アパレル用品等の輸入販売及び卸売

◎(株)キャンバス…(株)マニューバーラインの子会社(100%出資)でアパレル用品等の輸入販売及び卸売

□クラレファスニング(株)…面ファスナーの製造及び販売

(アジア)

◎MORITO SCOVILL HONG KONG CO., LTD. …アパレル関連資材・生活産業資材及び自動車内装部品の販売

◎摩理都工貿(深圳)有限公司…MORITO SCOVILL HONG KONG CO., LTD. の子会社(100%出資)でアパレル関連資材・生活産業資材の製造・販売

◎台湾摩理都股份有限公司…生活産業資材の販売

◎摩理都(上海)国際貿易有限公司…アパレル関連資材・生活産業資材及び自動車内装部品の販売

◎KANE-M DANANG CO., LTD. …アパレル関連資材・生活産業資材の製造及び販売・レンタル用工場の運営

◎KANE-M (THAILAND) CO., LTD. …アパレル関連資材・生活産業資材及び自動車内装部品の販売

◎上海新世美得可国際貿易有限公司…(株)マテックスの子会社(100%出資)でアパレル副資材製造・デザイン・印字の中国国内外への販売

◎GSG (SCOVILL) FASTENERS ASIA LTD. …MORITO SCOVILL AMERICAS, LLCの子会社(100%出資)でアパレル関連資材の販売

◎SCOVILL FASTENERS INDIA PVT. LTD. …MORITO SCOVILL AMERICAS, LLCの子会社(100%出資)でアパレル関連資材の販売

(欧米)

◎MORITO NORTH AMERICA, INC. …自動車内装部品の販売

◎MORITO (EUROPE) B. V. …アパレル関連資材・生活産業資材及び自動車内装部品の販売

◎MORITO SCOVILL AMERICAS, LLC…アパレル関連資材の製造・販売

◎SCOVILL FASTENERS UK LTD. …MORITO SCOVILL AMERICAS, LLCの子会社(100%出資)でアパレル関連資材の販売

◎MORITO SCOVILL MEXICO S. A. de C. V. …MORITO NORTH AMERICA, INC. (89.4%出資)及びMORITO SCOVILL AMERICAS, LLC(10.6%出資)の子会社でアパレル関連資材・生活産業資材及び自動車内装部品の販売

(注) 1 清算手続きを進めておりました非連結子会社のMATEX BANGKOK CO., LTDは、2022年8月9日付で清算終了いたしました。

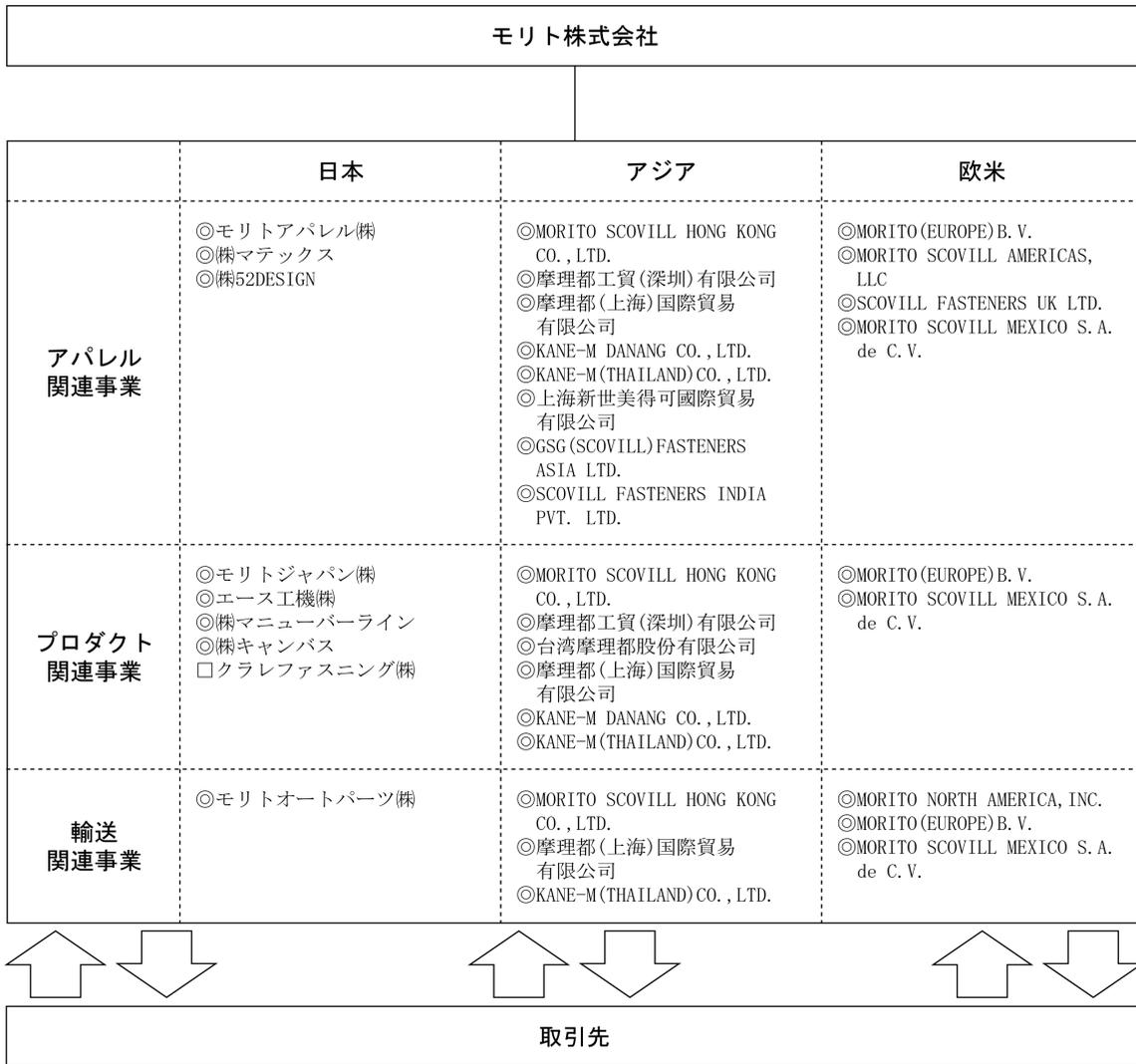
2 当連結会計年度より、新たに設立したモリトアパレル(株)及びモリトオートパーツ(株)を連結の範囲に含めております。また、モリトジャパン(株)は、2022年6月1日付で、モリトアパレル(株)及びモリトオートパーツ(株)を承継会社とする吸収分割により、アパレル資材事業及び自動車内装部品事業をそれぞれ承継させております。

3 台湾摩理都股份有限公司は、現在清算手続き中であります。

4 摩理都(上海)国際貿易有限公司は、2022年7月6日付で佳耐美国際貿易(上海)有限公司より、MORITO NORTH AMERICA, INC. は、2022年11月1日付でKANE-M, INC. より商号変更しております。

5 KANE-M (THAILAND) CO., LTD. は、2022年12月1日付でMORITO TRADING (THAILAND) CO., LTD. に、KANE-M DANANG CO., LTD. は、2022年12月22日付でMORITO DANANG CO., LTD. に商号変更しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ◎ : 連結子会社 □ : 関連会社(持分法適用)

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,103,207	10,399,699
受取手形及び売掛金	8,363,688	—
受取手形	—	1,132,789
売掛金	—	8,122,904
電子記録債権	2,286,001	2,847,664
商品及び製品	3,590,130	5,159,313
仕掛品	352,442	509,281
原材料及び貯蔵品	598,032	1,285,121
その他	707,446	1,076,907
貸倒引当金	△43,235	△52,481
流動資産合計	26,957,713	30,481,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,650,091	8,005,558
減価償却累計額	△3,735,844	△4,035,303
建物及び構築物 (純額)	3,914,246	3,970,255
機械装置及び運搬具	2,377,636	3,017,147
減価償却累計額	△1,764,313	△2,235,107
機械装置及び運搬具 (純額)	613,323	782,039
工具、器具及び備品	2,362,025	2,453,916
減価償却累計額	△1,973,146	△2,108,137
工具、器具及び備品 (純額)	388,878	345,778
土地	4,594,174	4,547,309
リース資産	111,742	123,040
減価償却累計額	△73,727	△82,431
リース資産 (純額)	38,015	40,609
使用権資産	509,268	634,820
減価償却累計額	△263,468	△311,359
使用権資産 (純額)	245,800	323,460
建設仮勘定	82,532	157,477
有形固定資産合計	9,876,970	10,166,930
無形固定資産		
のれん	2,432,266	2,712,342
リース資産	5,708	3,871
その他	1,031,775	1,150,396
無形固定資産合計	3,469,750	3,866,611
投資その他の資産		
投資有価証券	4,485,900	4,465,618
長期貸付金	48,000	42,000
繰延税金資産	462,373	535,338
退職給付に係る資産	241,832	286,915
その他	504,360	573,067
貸倒引当金	△108,676	△145,760
投資その他の資産合計	5,633,790	5,757,179
固定資産合計	18,980,511	19,790,721
資産合計	45,938,224	50,271,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,600,779	4,684,932
電子記録債務	853,075	940,625
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	394,620	280,008
未払法人税等	483,951	577,794
賞与引当金	286,425	393,205
役員賞与引当金	86,065	145,842
その他	1,752,857	2,237,096
流動負債合計	7,507,774	9,309,505
固定負債		
長期借入金	1,703,302	1,423,294
繰延税金負債	1,229,154	1,268,648
再評価に係る繰延税金負債	275,959	272,019
株式給付引当金	32,274	37,448
役員退職慰労引当金	32,158	45,558
役員株式給付引当金	91,650	88,468
環境対策引当金	20,075	25,968
退職給付に係る負債	911,731	862,554
その他	219,273	254,097
固定負債合計	4,515,579	4,278,056
負債合計	12,023,354	13,587,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,507,603	2,962,803
利益剰余金	26,726,521	27,539,047
自己株式	△2,289,615	△2,174,195
株主資本合計	31,477,001	31,860,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,321,667	1,274,715
繰延ヘッジ損益	4,612	△15,199
土地再評価差額金	451,115	442,187
為替換算調整勘定	641,116	3,023,530
退職給付に係る調整累計額	△36,922	43,380
その他の包括利益累計額合計	2,381,589	4,768,615
新株予約権	56,280	55,597
非支配株主持分	—	—
純資産合計	33,914,870	36,684,360
負債純資産合計	45,938,224	50,271,922

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
売上高	43,636,848	48,478,405
売上原価	32,235,770	35,990,975
売上総利益	11,401,077	12,487,429
販売費及び一般管理費		
給料	3,281,014	3,366,015
賞与	609,669	695,886
福利厚生費	782,211	841,485
退職給付費用	220,126	187,420
役員賞与引当金繰入額	82,867	129,796
役員退職慰労引当金繰入額	5,033	13,900
役員株式給付引当金繰入額	16,217	16,647
通信費	108,031	101,875
運賃及び荷造費	1,461,317	1,549,973
貸倒引当金繰入額	41,265	22,509
支払手数料	646,752	698,672
賃借料	154,391	160,204
減価償却費	510,657	524,721
その他	1,861,736	2,061,370
販売費及び一般管理費合計	9,781,293	10,370,480
営業利益	1,619,783	2,116,949
営業外収益		
受取利息	9,721	9,690
受取配当金	85,538	85,142
不動産賃貸料	68,812	79,320
為替差益	—	11,531
持分法による投資利益	65,078	73,334
雇用調整助成金	111,854	4,205
その他	58,855	50,693
営業外収益合計	399,860	313,917
営業外費用		
支払利息	10,700	13,172
売上割引	59,080	—
貸与資産減価償却費	22,579	17,797
為替差損	34,895	—
その他	58,128	57,306
営業外費用合計	185,384	88,275
経常利益	1,834,260	2,342,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	360	123,184
投資有価証券売却益	378,617	164,385
新株予約権戻入益	787	682
ゴルフ会員権売却益	—	466
受取保険金	—	96,654
特別利益合計	379,764	385,373
特別損失		
固定資産売却損	29	585
固定資産除却損	30,879	15,236
投資有価証券売却損	139	—
ゴルフ会員権評価損	200	—
減損損失	16,926	—
事業再編損	34,365	—
新型コロナウイルス感染症による損失	9,456	—
クレーム解決金	—	48,648
事業撤退損	—	46,658
特別損失合計	91,997	111,128
税金等調整前当期純利益	2,122,027	2,616,836
法人税、住民税及び事業税	771,950	1,008,111
法人税等調整額	△57,129	△65,355
法人税等合計	714,820	942,755
当期純利益	1,407,207	1,674,080
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,407,207	1,674,080

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
当期純利益	1,407,207	1,674,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	376,130	△46,951
繰延ヘッジ損益	4,493	△19,811
為替換算調整勘定	528,372	2,382,413
退職給付に係る調整額	30,736	80,303
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	939,734	2,395,953
包括利益	2,346,941	4,070,034
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,346,941	4,070,034
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,532,492	3,507,603	25,703,378	△2,227,056	30,516,416
当期変動額					
剰余金の配当			△384,063		△384,063
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,407,207		1,407,207
自己株式の取得				△63,496	△63,496
自己株式の処分				937	937
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,023,143	△62,559	960,584
当期末残高	3,532,492	3,507,603	26,726,521	△2,289,615	31,477,001

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	945,536	118	451,115	112,743	△67,659	1,441,855	57,067	—	32,015,339
当期変動額									
剰余金の配当									△384,063
親会社株主に帰属する 当期純利益									1,407,207
自己株式の取得									△63,496
自己株式の処分									937
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	376,130	4,494	—	528,372	30,736	939,734	△787	—	938,946
当期変動額合計	376,130	4,494	—	528,372	30,736	939,734	△787	—	1,899,531
当期末残高	1,321,667	4,612	451,115	641,116	△36,922	2,381,589	56,280	—	33,914,870

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,532,492	3,507,603	26,726,521	△2,289,615	31,477,001
会計方針の変更による累積的影響額			△27,800		△27,800
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,532,492	3,507,603	26,698,720	△2,289,615	31,449,200
当期変動額					
剰余金の配当			△842,681		△842,681
親会社株主に帰属する当期純利益			1,674,080		1,674,080
自己株式の取得				△449,455	△449,455
自己株式の処分				20,074	20,074
自己株式の消却		△544,800		544,800	—
土地再評価差額金の取崩			8,927		8,927
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△544,800	840,326	115,419	410,946
当期末残高	3,532,492	2,962,803	27,539,047	△2,174,195	31,860,146

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,321,667	4,612	451,115	641,116	△36,922	2,381,589	56,280	—	33,914,870
会計方針の変更による累積的影響額									△27,800
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,321,667	4,612	451,115	641,116	△36,922	2,381,589	56,280	—	33,887,069
当期変動額									
剰余金の配当									△842,681
親会社株主に帰属する当期純利益									1,674,080
自己株式の取得									△449,455
自己株式の処分									20,074
自己株式の消却									—
土地再評価差額金の取崩									8,927
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,951	△19,811	△8,927	2,382,413	80,303	2,387,026	△682	—	2,386,343
当期変動額合計	△46,951	△19,811	△8,927	2,382,413	80,303	2,387,026	△682	—	2,797,290
当期末残高	1,274,715	△15,199	442,187	3,023,530	43,380	4,768,615	55,597	—	36,684,360

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,122,027	2,616,836
減価償却費	937,238	992,422
減損損失	16,926	—
のれん償却額	237,327	259,832
賞与引当金の増減額(△は減少)	97,841	86,830
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	15,313	11,278
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,942	10,204
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△29,941	13,400
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△5,178	5,173
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	16,217	△3,181
貸倒引当金の増減額(△は減少)	40,330	29,442
受取利息及び受取配当金	△95,259	△94,832
支払利息	10,700	13,172
雇用調整助成金	△111,854	△4,205
受取保険金	—	△96,654
持分法による投資損益(△は益)	△65,078	△73,334
新株予約権戻入益	△787	△682
固定資産売却損益(△は益)	△330	△122,599
投資有価証券売却損益(△は益)	△378,477	△164,385
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	△466
ゴルフ会員権評価損	200	—
固定資産除却損	30,879	15,236
クレーム解決金	—	48,648
事業撤退損	—	46,658
売上債権の増減額(△は増加)	△542,641	△775,801
棚卸資産の増減額(△は増加)	310,449	△1,785,241
仕入債務の増減額(△は減少)	19,780	702,848
その他	197,485	△147,792
小計	2,839,112	1,582,807
利息及び配当金の受取額	95,244	94,848
利息の支払額	△10,767	△13,395
雇用調整助成金の受取額	96,277	19,572
保険金の受取額	—	96,654
クレーム解決金の支払額	—	△36,709
法人税等の支払額	△375,843	△893,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,644,023	850,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△79,000	—
定期預金の払戻による収入	88,596	91,921
投資有価証券の取得による支出	△35,038	△19,189
投資有価証券の売却による収入	473,619	193,429
有形固定資産の取得による支出	△784,947	△517,000
有形固定資産の売却による収入	967	213,964
無形固定資産の取得による支出	△67,976	△93,987
貸付金の回収による収入	6,800	6,000
その他	△4,729	△10,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△401,707	△135,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△202,772	△229,818
長期借入金の返済による支出	△530,000	△394,620
社債の償還による支出	△200,000	—
自己株式の取得による支出	△63,496	△449,455
配当金の支払額	△384,063	△842,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,380,332	△1,916,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	106,057	577,131
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	968,040	△623,922
現金及び現金同等物の期首残高	10,052,070	11,020,111
現金及び現金同等物の期末残高	11,020,111	10,396,188

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(本人と代理人)

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から財又はサービスの仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(変動対価(事後値引きのある取引))

販売実績に応じて事後値引きのある販売について、従来は、値引き実績に基づいて収益を減額しておりましたが、販売時に値引きされると見込まれる商品及び製品の収益相当額を除いた額を収益として認識する方法に変更しており、減額されると見込まれる価格を返金負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

(一定の返品が見込まれる取引)

一定の返品が見込まれる取引について、従来は、返品実績に基づいて収益及び売上原価を減額しておりましたが、販売時に返品されると見込まれる商品及び製品の収益及び売上原価相当額を除いた額を収益及び売上原価として認識する方法に変更しており、返品されると見込まれる商品及び製品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

(顧客に支払われる対価)

EDI手数料やセンターフィー等の顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

(有償受給取引)

有償受給材を加工した製品を顧客に販売する取引について、従来は、有償受給材相当額を含めて収益及び売上原価を認識しておりましたが、有償受給材相当額を除いた額を収益及び売上原価として認識する方法に変更しております。

(有償支給取引)

有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、当社が実質的に支給品を買い戻す義務を負っていると判断される場合、棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額を有償支給取引に係る負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用につきましては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、商品及び製品は259,453千円、その他流動資産は61,288千円、その他流動負債は345,956千円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は427,938千円、売上原価は274,221千円、販売費及び一般管理費は107,484千円、営業利益は46,233千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,609千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は6,609千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は27,800千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響拡大による会計上の見積りに与える影響)

新型コロナウイルス感染症の影響は回復傾向にあり、当社グループの業績に与える影響は限定的であるとの想定に基づき将来キャッシュ・フローを見積り、当連結会計年度における固定資産(のれんを含む。)に対する減損会計の適用に関する会計上の見積りを行っております。

ただし、感染状況や経済活動が当該仮定から乖離する場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、身の回り品を中心とするアパレル関連資材・生活産業資材・製品及び自動車内装部品の製造・販売を主な事業内容としており、国内においては主に6社の現地法人が、アジアにおいては主に中国、香港の現地法人が、欧米においては主にアメリカ、メキシコ、オランダの現地法人が担当しております。当社及び現地法人等はそれぞれ独立した経営単位であります。当社グループとしては各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「日本」、「アジア」、「欧米」の3つの地域別セグメントから構成されており、それぞれを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、地域セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」の売上高は427,938千円、セグメント利益は46,233千円それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

I 前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,229,154	8,054,328	5,353,364	43,636,848	—	43,636,848
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,717,321	2,408,394	52,375	4,178,091	△4,178,091	—
計	31,946,475	10,462,723	5,405,740	47,814,939	△4,178,091	43,636,848
セグメント利益	1,375,514	401,180	56,929	1,833,625	△213,841	1,619,783
セグメント資産	30,798,110	6,091,162	6,691,907	43,581,180	2,357,044	45,938,224
その他の項目						
減価償却費	410,717	314,565	211,954	937,238	—	937,238
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	791,151	173,213	106,048	1,070,413	—	1,070,413

(注) 1 セグメント利益の調整額△213,841千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△213,877千円、その他36千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額2,357,044千円には、セグメント間消去△9,518,492千円及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額11,875,536千円が含まれております。全社資産は、主に持株会社である当社が保有する金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)であります。

Ⅱ 当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
アパレル関連	11,528,224	5,763,357	5,503,993	22,795,574	—	22,795,574
プロダクト関連	17,315,149	711,216	33,820	18,060,186	—	18,060,186
輸送関連	4,673,065	1,865,563	1,084,015	7,622,644	—	7,622,644
顧客との契約から生じる収益	33,516,439	8,340,137	6,621,828	48,478,405	—	48,478,405
外部顧客への売上高	33,516,439	8,340,137	6,621,828	48,478,405	—	48,478,405
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,795,433	3,630,045	91,183	5,516,662	△5,516,662	—
計	35,311,873	11,970,182	6,713,012	53,995,068	△5,516,662	48,478,405
セグメント利益	1,618,824	696,660	104,001	2,419,486	△302,536	2,116,949
セグメント資産	32,895,532	7,636,550	8,486,327	49,018,409	1,253,513	50,271,922
その他の項目						
減価償却費	422,817	353,393	216,211	992,422	—	992,422
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	369,617	236,337	284,030	889,985	—	889,985

(注) 1 セグメント利益の調整額△302,536千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△222,104千円、その他△80,432千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額1,253,513千円には、セグメント間消去△9,675,966千円及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額10,929,480千円が含まれております。全社資産は、主に持株会社である当社が保有する金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)であります。

(1株当たり情報)

(単位:円)

項目	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり純資産額	1,240.70	1,371.63
1株当たり当期純利益	51.41	62.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

- (注) 1 「1株当たり純資産額」を算定するための普通株式の自己株式数につきましては、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(前連結会計年度373千株、当連結会計年度373千株)及び、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)が所有する当社株式(前連結会計年度175千株、当連結会計年度154千株)を含めております。
- 2 「1株当たり当期純利益」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数につきましては、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(前連結会計年度374千株、当連結会計年度373千株)及び、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)が所有する当社株式(前連結会計年度175千株、当連結会計年度162千株)を含めております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記しておりません。
- 4 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0.79円減少し、1株当たり当期純利益は0.24円増加しております。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	33,914,870	36,684,360
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	56,280	55,597
(うち新株予約権(千円))	(56,280)	(55,597)
(うち非支配株主持分(千円))	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	33,858,590	36,628,762
普通株式の発行済株式数(千株)	30,800	30,000
普通株式の自己株式数(千株)	3,510	3,295
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の数(千株)	27,290	26,704

(注) 1株当たり純資産額を算定するための普通株式の自己株式数につきましては、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)がそれぞれ所有する当社株式を自己株式数に含めて算出しております。

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,407,207	1,674,080
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,407,207	1,674,080
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,372	26,901
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	2016年2月25日定時株主総 会決議及び取締役会決議の 新株予約権 普通株式 536,000株	2016年2月25日定時株主総 会決議及び取締役会決議の 新株予約権 普通株式 529,500株

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数につきましては、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)がそれぞれ所有する当社株式を自己株式数に含めて算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。